問 物価高対策が他市町より少ないのでは

答 限られた財源で直接的な支援を最優先

新政とうかい
笹嶋（ささじま） 士郎（しろう） 議員

問 **村の物価高対策である、国の交付金を活用した「6千円の現金給付」について、財政力があるにもかかわらず、他自治体より見劣りする内容である。国交付金は、財政力によって減額される仕組みだが、減額部分を独自財源で補填し、より手厚く実施すべきではなかったか。**

答 総事業費2億5千万円のうち、4千4百万円を村の一般財源から充当する。国交付金は、財政力指数の高い本村では交付額が抑えられているが、限られた財源の中でも、村民の皆さまへの直接的な支援を最優先に考え、実施を判断した。

問 **他自治体と比較すると給付額が低いことも事実。財源として、病院会計の内部留保資金の活用、財政調整基金28億円の債権運用を一部解約し活用するなどして、他自治体並みの給付額にすべきではなかったか。**

答 提案内容は意見として受け止めるが、現時点で採用する考えはない。物価高対策は、今後も柔軟かつ的確な対応に努める。

村民1人当たり6,000円の現金支給を実施する東海村役場

問 避難が困難な人への対応と課題は

答 対象者は避難行動要支援者に登録を

阿部（あべ） 功志（こうし） 議員

問 **原子力災害時、在宅介護の人へのヘルパーの支援は。**

答 支援者自身の安全確保が最優先で、ヘルパーの支援は通常のサービス提供の範囲外。避難行動要支援者として登録いただきたい。

問 **社会はエイブリズム（健常者中心主義）の克服が必要だ。**

本村の高齢の独り暮らし1368世帯。自宅での介護者972名。障がい者1672名（重複あり）。原則この全てを避難行動要支援者登録し、要介護者も登録基準の見直しを。しかし登録は今年1月で93名のみ。避難計画は避難が困難な人への視点が不十分。具体的な対応と課題は。

答 自家用車か一時集合場所からのバスで避難を。避難行動要支援者として対象となる方には漏れなく登録してもらう必要がある。情報の把握に注力し、制度を周知する。

問 **村内の病院、介護施設等の避難計画の進展具合、その課題は。**

答 施設の計画策定には避難先、避難手段等、課題があると県から聞いている。

要支援者の避難所の一つである総合福祉センター「絆」